

コード	名称	区分	コード	名称
317	家族介護支援事業	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	03	地域支援事業費
		項	02	包括的支援事業・任意事業費
06	高齢者の健やかな生活を支える	目	05	任意事業費
		細目	580	任意事業費
		細々目	03	家族介護支援事業
コード	130500	担当者	22 -	9634
名称	介護高齢福祉課	氏名	森 義尚	連絡先 (内線) 2673

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	要介護被保険者を介護する家族	※対象件数
成果(どうする)	介護者の負担軽減が図られる。	
根拠法令・要綱等	介護保険法、家族介護支援事業実施要綱	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	H21 ・家族介護教室事業 ・認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 ・徘徊高齢者家族支援サービス事業 ・家族介護慰労金事業 ・家族介護者交流事業 委託先:伊賀市社会福祉協議会、民間業者	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	家族介護教室開催数	回	目標 10 実績 15	目標 10 実績 14	15	16
	やすらぎ支援員訪問時間数	時間	目標 1300 実績 1977	目標 1300 実績 1784	1800	1900

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標 実績	目標 実績		
				目標 実績	目標 実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	11,570	3,885	4,663	4,800				
A の財源内訳								
国庫支出金	4,628	1,554	1,865	1,920				
県支出金	2,314	777	933	960				
地方債								
その他	2,314	777	933	960				
一般財源	2,314	777	932	960				
事業投入人員費 (B)	3.0 人	21,600	3.0 人	21,600	3.0 人	21,600	3.0 人	21,600
フルコスト(A)+(B)	33,170	25,485	26,263	26,400				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現状維持としたい。
【状況】	
【詳細】	
昨年度の取組状況	

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	植田美由喜
【方向性】	内容変更
【理由】	
事業の方向性	介護を受ける高齢者の意思や、施設の状況等により家族で介護する人の精神面や経済面の負担を軽減するため事業を継続する。
現時点における課題、その他	利用者が限定的で、需要が明確でない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	需要を把握し、随時事業内容を変更する。